

中小企業の動向及び 令和5年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —
【概要版】

第1部 中小企業の動向

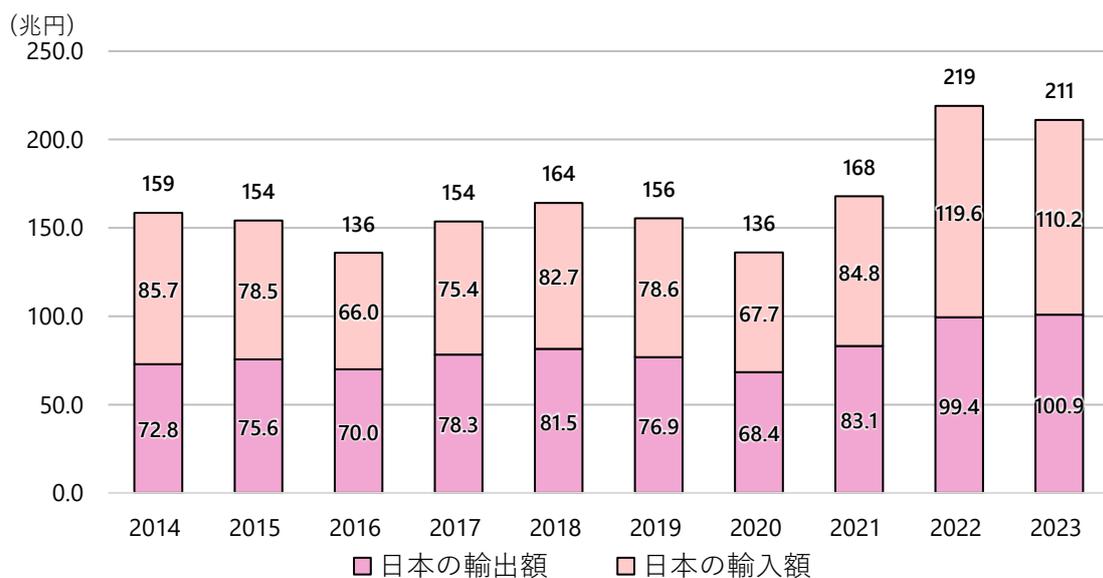
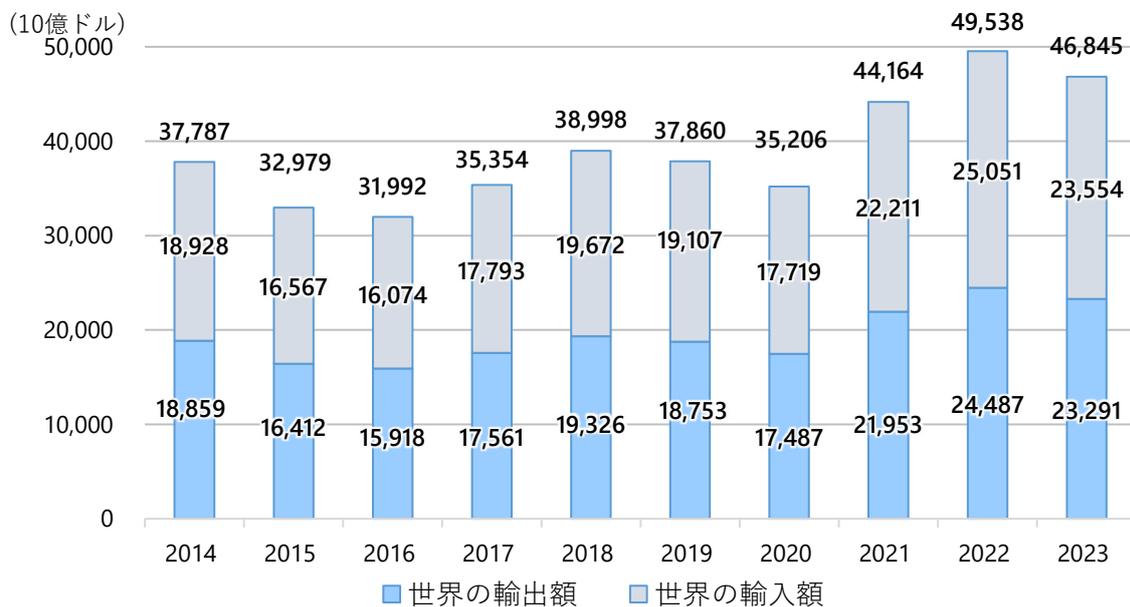
第1章 福岡県経済の動向

1. 世界と日本経済の動向

3 世界の貿易動向 (P3) 図 1-1-3

- ・世界貿易額は、3年連続で40兆ドルを超えた一方、エネルギーや食糧価格などが下落傾向に転じたことで3年ぶりに前年比で減少となった。
- ・日本貿易額は、円安・物価高の影響により輸出が過去最高額を更新し、輸入は前年に続いて110兆円を超えて過去2番目の高水準となった。

貿易額の推移 (世界・日本)

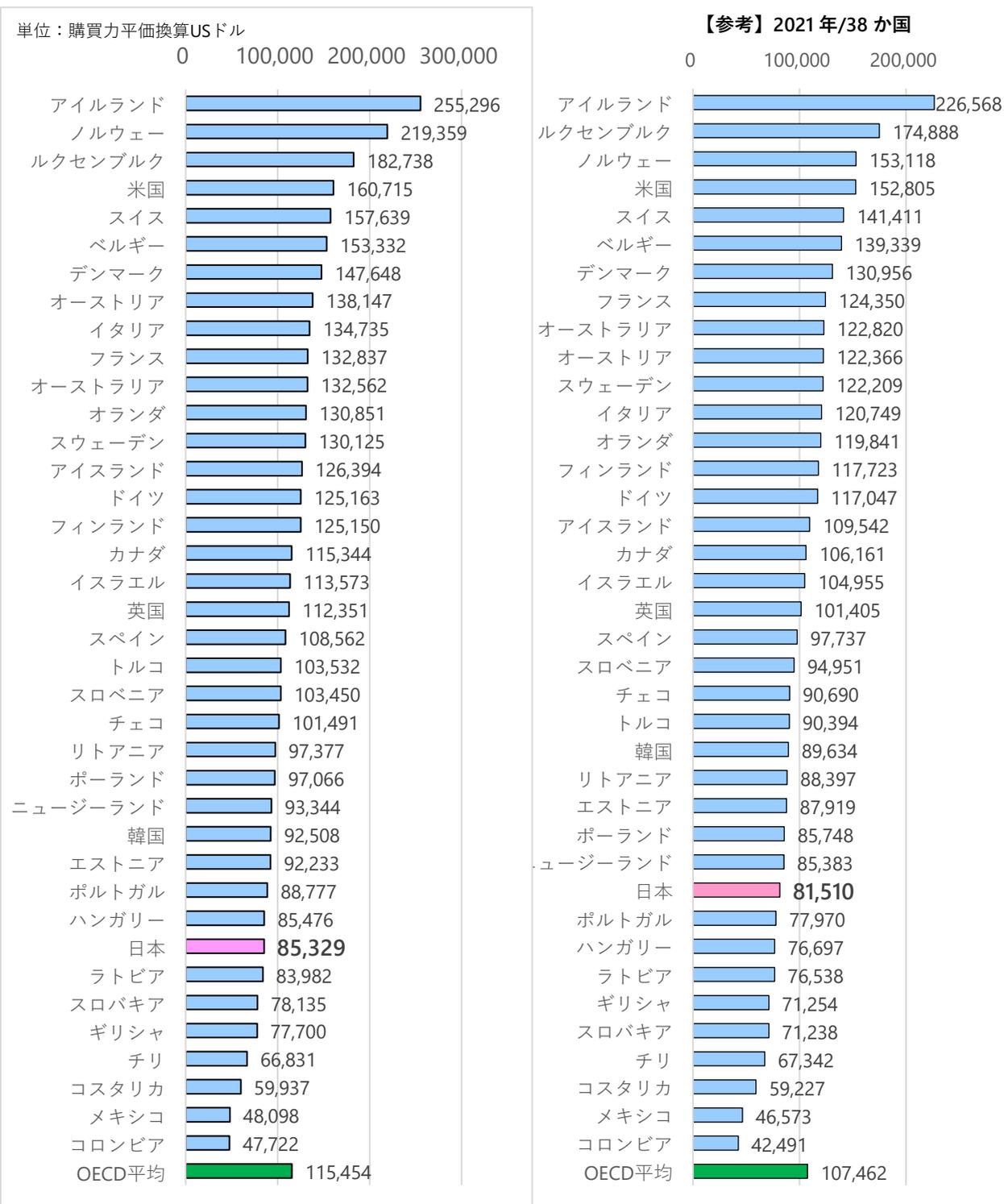


出所：国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

4 世界各国の労働生産性（P4） 図 1-1-4

・1人当たり労働生産性の日本の順位は、2021年の29位から更に低下して31位。データ取得可能な1970年以降で最も低い順位に落ち込んでいる。

OECD加盟諸国の就業者1人当たり労働生産性（2022年/38か国比較）



出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2023」より作成

1 県内総生産と県民所得（P5）表 1-2-1

- ・2021年度の県内総生産は、日本経済と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で経済活動の正常化がすすめられた結果、建設業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などが増加し、名目で前年度比3.2%増の19兆4,571億円、実質で同3.1%増の19兆471億円となった。

県内総生産（名目・実質）と県民所得

（実額（億円））

区分	2020年度	2021年度	2022年度（参考値）	2023年度（参考値）
			*2024.10.16速報	*2024.10.16速報
県内総生産（名目）	188,459	194,571	202,723	208,599
（対前年度増加率）	(-5.0)	(3.2)	(4.2)	(2.9)
県内総生産（実質）	184,705	190,471	196,437	196,606
（対前年度増加率）	(-7.9)	(3.1)	(3.1)	(0.1)
県民所得	134,959	140,021	-	-
（対前年度増加率）	(-7.4)	(3.8)	-	-

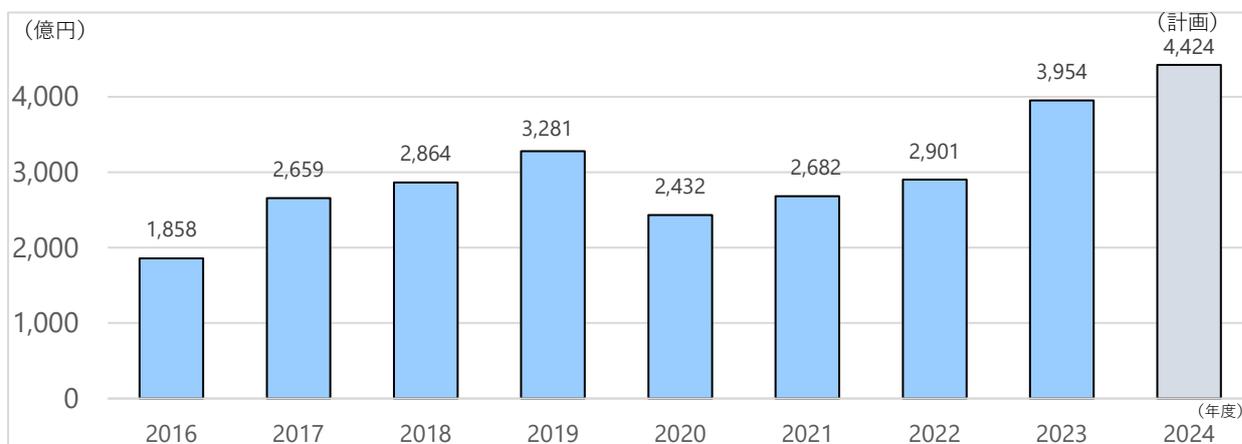
出所：福岡県調査統計課「令和3（2020）年度県内経済・市町村民経済計算報告書（令和6年7月一部修正）」
「福岡県県民経済計算（県GDP）四半期別速報〔2024年4-6月期〕」より作成

2 企業部門の動向

（2）設備投資（P6）図 1-2-3

- ・2023年度は製造業が、半導体向け技術開発投資などがみられたことから、全産業とともに過去最大の増加となり、非製造業は、旅客輸送分野や不動産関連投資、大型再開発などにより過去4番目に高い伸びとなった。2024年度も前年からの高い水準を持続し、4年連続増加となる見込み。

設備投資額の推移（福岡県）



注：2024年度については計画の数値を記載

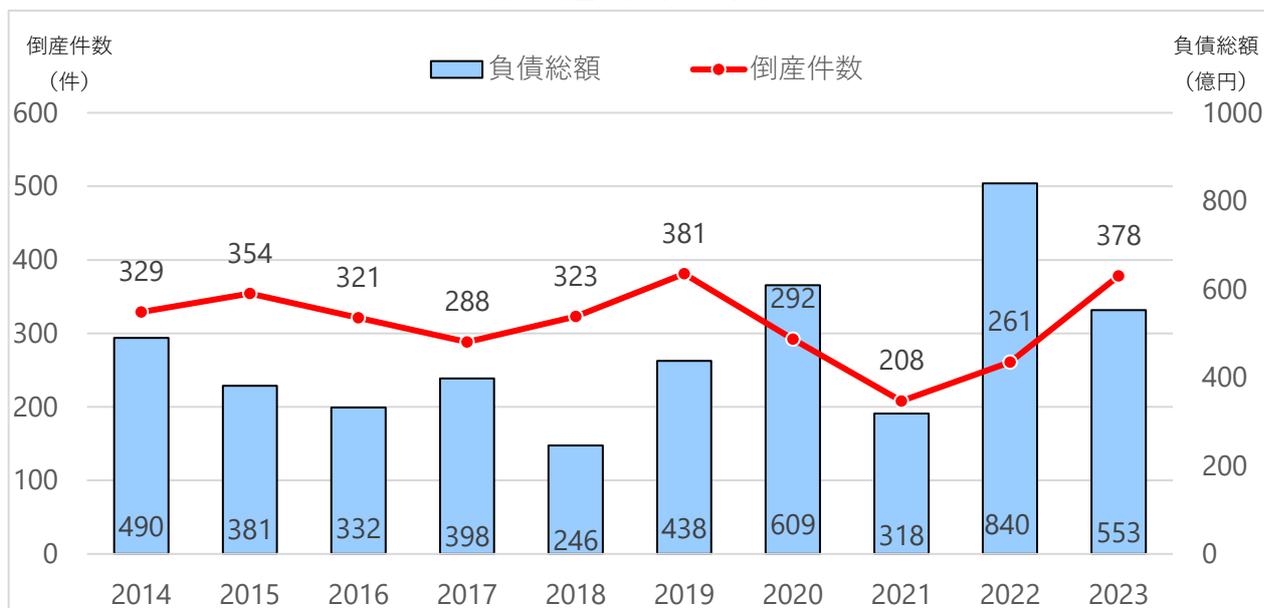
出所：（株）日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成

2. 福岡県経済の動向

(5) 企業倒産 (P8) 図 1-2-7

・2023年における福岡県の企業倒産件数は、全産業で前年から117件増加して378件となり、負債総額は前年を下回り553億円となった。企業倒産件数が増加した主な要因として、「ゼロゼロ融資」返済の本格化や原材料価格、人件費の上昇などの影響が考えられる。

企業倒産の推移 (福岡県)



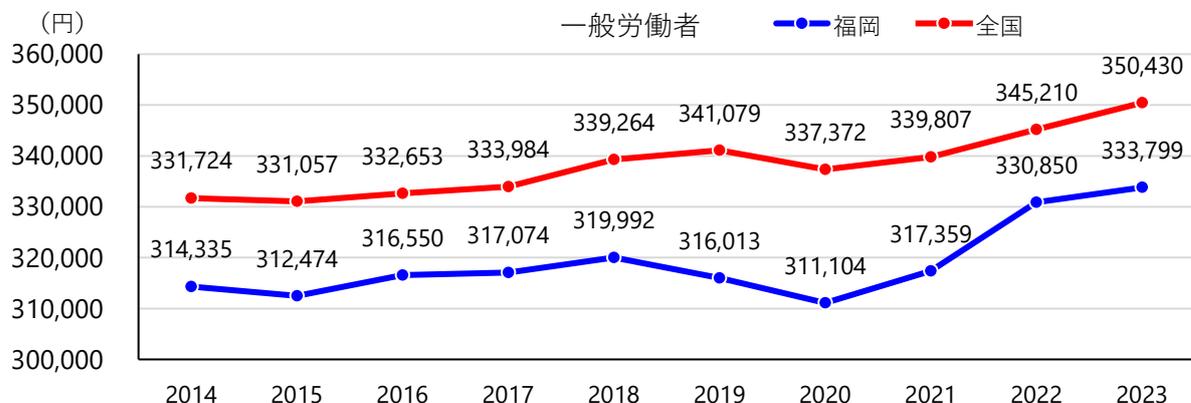
出所：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」より作成

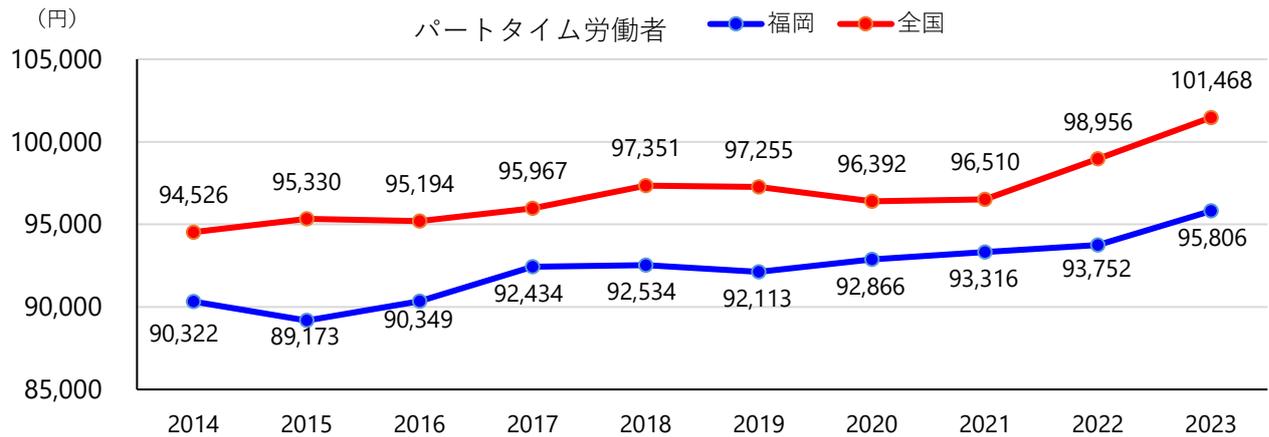
3 家計部門の動向

(4) 賃金 (P12) 図 1-2-13、図 1-2-14

・「きまって支給する給与」の年平均額は、一般労働者・パートタイム労働者ともに3年連続で前年を上回った。また、企業規模別給与額は、大企業は4.3千円増加、中小企業は1.9千円減少となった。

きまって支給する給与額の推移 (全国・福岡県)

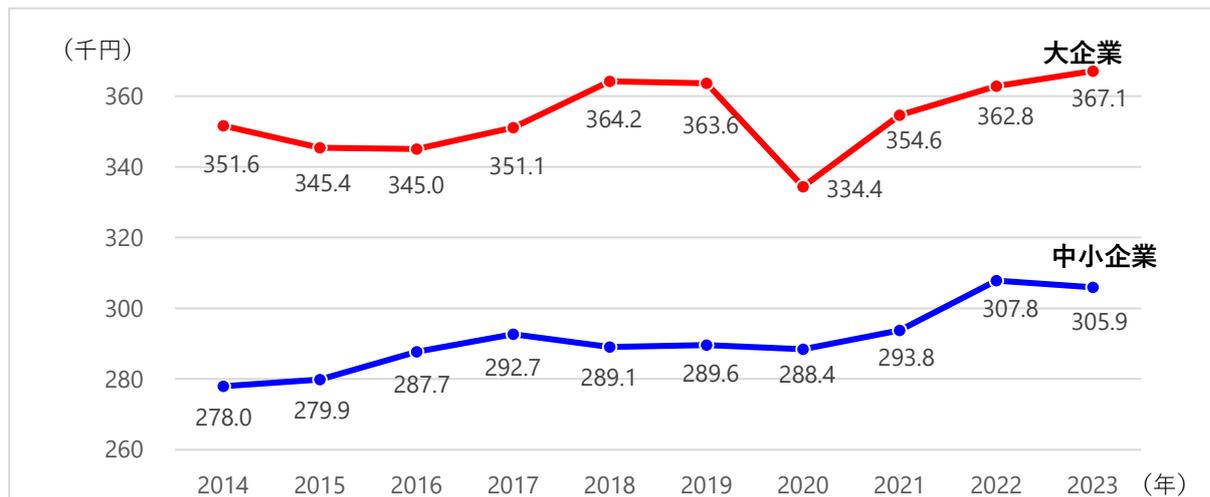




注：「きまって支給する給与」は所定内給与と超過労働給与をあわせたもの。

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

企業規模別給与額の推移（福岡県）



注：ここでは「給与額」は、6月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数1000人以上、中小企業とは労働者数10～999人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

2. グローバリゼーションの進展

1 アジア経済と福岡県経済

(4) 交流人口の動向

①福岡県で働く外国人労働者 (P19) 表 2-2-5

・全国の外国人労働者数は約 205 万人で、届け出が義務化された 2007 年以降、初めて 200 万人を超えた。福岡県の外国人労働者数は 64,990 人で、国籍別ではベトナム (31.1%) とネパール (18.8%) の割合が高くなっている。また、在留資格別では「留学」が 30.5%で、全国の 13.4%を大きく上回るとともに、「専門的・技術的分野の在留資格」は 15,434 人で、2019 年 (8,366 人) からの 5 年間の増加率は 84.5%となっている。

外国人労働者数の推移 (全国・福岡県)

(単位：人)

<全国>

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023/2019年			
						シェア	前年比	増減率	
外国人労働者総数	1,658,804	1,724,328	1,727,221	1,822,725	2,048,675	100.0%	112.4%	23.5%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	329,034	359,520	394,509	479,949	595,904	29.1%	124.2%	81.1%
	うち技術・人文知識・国際業務	260,556	282,441	291,192	318,850	366,168	17.9%	114.8%	40.5%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	41,075	45,565	65,928	73,363	71,676	3.5%	97.7%	74.5%
	技能実習	383,978	402,356	351,788	343,254	412,501	20.1%	120.2%	7.4%
	資格外活動	372,894	370,346	334,603	330,910	352,581	17.2%	106.5%	-5.4%
	留学	318,278	306,557	267,594	258,636	273,777	13.4%	105.9%	-14.0%
	その他	54,616	63,789	67,009	72,274	78,804	3.8%	109.0%	44.3%
	身分に基づく在留資格	531,781	546,469	580,328	595,207	615,934	30.1%	103.5%	15.8%
	うち永住者	308,419	322,092	345,460	357,434	371,296	18.1%	103.9%	20.4%
	うち日本人の配偶者等	94,167	95,226	98,881	99,639	100,977	4.9%	101.3%	7.2%
	うち定住者	114,453	113,641	119,398	121,008	125,585	6.1%	103.8%	9.7%
不明	42	72	65	42	79	0.0%	188.1%	88.1%	
国籍別	中国(香港等含む)	418,327	419,431	397,084	385,848	397,918	19.4%	103.1%	-4.9%
	韓国	69,191	68,897	67,638	67,335	71,454	3.5%	106.1%	3.3%
	フィリピン	179,685	184,750	191,083	206,050	226,846	11.1%	110.1%	26.2%
	ベトナム	401,326	443,998	453,344	462,384	518,364	25.3%	112.1%	29.2%
	ネパール	91,770	99,628	98,260	118,196	145,587	7.1%	123.2%	58.6%
	ブラジル	135,455	131,112	134,977	135,167	137,132	6.7%	101.5%	1.2%
	ペルー	29,554	29,054	31,381	31,263	31,584	1.5%	101.0%	6.9%
	G7+オーストラリア+ニュージーランド	81,003	80,414	78,621	81,175	83,882	4.1%	103.3%	3.6%
	うちアメリカ	34,454	33,697	33,141	34,178	34,861	1.7%	102.0%	1.2%
	うちイギリス	12,352	12,330	11,917	12,470	12,945	0.6%	103.8%	4.8%
	その他	252,493	267,044	222,023	335,307	399,365	19.5%	119.1%	58.2%
うちインドネシア	51,337	53,395	52,810	77,889	121,507	5.9%	156.0%	136.7%	

<福岡県>

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023/2019年			
						シェア	前年比	増減率	
外国人労働者総数	52,530	54,957	53,948	57,393	64,990	100.0%	113.2%	23.7%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	8,366	8,815	10,070	12,004	15,434	23.7%	128.6%	84.5%
	うち技術・人文知識・国際業務	6,146	6,199	6,650	7,263	8,419	13.0%	115.9%	37.0%
	うち技術	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	708	1,080	2,296	2,612	2,445	3.8%	93.6%	245.3%
	技能実習	13,611	14,985	13,004	13,057	15,910	24.5%	121.9%	16.9%
	資格外活動	22,185	21,743	19,710	20,743	22,092	34.0%	106.5%	-0.4%
	留学	20,383	19,872	17,794	18,615	19,822	30.5%	106.5%	-2.8%
	その他	1,802	1,871	1,916	2,128	2,270	3.5%	106.7%	26.0%
	身分に基づく在留資格	7,660	8,334	8,868	8,976	9,109	14.0%	101.5%	18.9%
	うち永住者	4,723	5,117	5,516	5,651	5,715	8.8%	101.1%	21.0%
	うち日本人の配偶者等	2,102	2,285	2,383	2,338	2,374	3.7%	101.5%	12.9%
	うち定住者	612	696	729	743	782	1.2%	105.2%	27.8%
不明	0	0	0	1	0	0.0%	-	-	
国籍別	中国(香港等含む)	12,038	11,617	10,981	10,476	10,629	16.4%	101.5%	-11.7%
	韓国	2,427	2,220	2,204	2,108	2,158	3.3%	102.4%	-11.1%
	フィリピン	4,079	4,374	4,323	4,694	5,021	7.7%	107.0%	23.1%
	ベトナム	17,520	19,329	19,734	18,635	20,218	31.1%	108.5%	15.4%
	ネパール	7,813	8,251	7,468	10,363	12,241	18.8%	118.1%	56.7%
	ブラジル	156	229	259	304	392	0.6%	128.9%	151.3%
	ペルー	118	134	147	147	150	0.2%	102.0%	27.1%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,975	1,980	2,017	1,921	1,969	3.0%	102.5%	-0.3%
	うちアメリカ	812	803	825	776	774	1.2%	99.7%	-4.7%
	うちイギリス	380	355	347	349	359	0.6%	102.9%	-5.5%
	その他	6,404	6,823	5,476	8,745	11,722	18.0%	134.0%	83.0%
うちインドネシア	1,240	1,436	1,339	2,129	3,776	5.8%	177.4%	204.5%	

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧 (令和 5 年 10 月末現在) より作成

②福岡県への外国人入国者数（P20）表 2-2-6

・2023年における福岡県への外国人入国者数は279万7千人となっており、2022年の40万2千人から大幅に増加。増加の主な要因として、2022年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う外国人の新規入国制限等が緩和され、国際旅客便数等が増加したことが考えられる。

外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全国>

（単位：千人）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	前年比	2023/2019年
総数	33,214	4,427	354	4,131	25,649	100.0%	620.9%	77.2%
アジア計	25,926	3,524	225	3,262	20,549	80.1%	630.0%	79.3%
韓国	5,878	546	36	1,096	7,145	27.9%	652.1%	121.5%
中国	8,481	1,074	65	233	2,678	10.4%	1151.4%	31.6%
台湾	4,667	691	9	345	4,174	16.3%	1209.8%	89.4%
中国〔香港〕	2,178	323	1	258	2,050	8.0%	793.7%	94.1%
インドネシア	418	80	7	124	436	1.7%	350.8%	104.3%
マレーシア	504	78	2	76	421	1.6%	551.0%	83.5%
フィリピン	774	158	20	187	734	2.9%	392.1%	94.8%
ベトナム	517	160	28	301	602	2.3%	199.8%	116.5%
タイ	1,350	229	6	213	1,021	4.0%	479.2%	75.6%
シンガポール	493	56	1	133	594	2.3%	445.3%	120.5%
ヨーロッパ計	2,095	272	62	342	1,765	6.9%	515.4%	84.2%
英国	426	54	9	63	331	1.3%	521.9%	77.7%
北アメリカ計	2,211	298	35	419	2,629	10.2%	626.8%	118.9%
米国	1,747	230	27	346	2,083	8.1%	601.9%	119.2%
オセアニア計	722	162	6	107	706	2.8%	659.0%	97.8%
オーストラリア	620	145	4	93	621	2.4%	669.4%	100.1%
その他	234	51	26	0	0	0.0%	-	0.0%
船舶観光上陸数	2,026	120	0	0	0	0.0%	-	0.0%

<福岡県>

（単位：千人）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	構成比	前年比	2023/2019年
総数	2,845	330	6	402	2,797	100.0%	696.5%	98.3%
アジア計	2,251	272	6	391	2,691	96.2%	688.6%	119.6%
韓国	1,218	122	2	260	1,720	61.5%	662.6%	141.2%
中国	231	27	0	3	79	2.8%	2925.9%	34.2%
台湾	352	50	0	26	347	12.4%	1328.4%	98.5%
中国〔香港〕	216	32	0	20	256	9.1%	1271.6%	118.3%
インドネシア	8	1	0	6	15	0.5%	261.4%	186.3%
マレーシア	37	6	0	2	13	0.5%	633.3%	35.9%
フィリピン	45	9	1	13	43	1.5%	330.0%	95.3%
ベトナム	31	10	1	22	40	1.4%	178.4%	127.7%
タイ	59	7	0	25	122	4.3%	484.5%	206.1%
シンガポール	19	2	0	5	27	1.0%	558.3%	141.1%
ヨーロッパ計	48	5	0	4	43	1.5%	1082.5%	90.2%
英国	13	1	0	1	9	0.3%	1033.3%	71.5%
フランス	6	0	0	1	6	0.2%	1120.0%	93.3%
北アメリカ計	40	6	0	5	46	1.6%	862.3%	114.3%
米国	28	4	0	4	34	1.2%	881.6%	119.6%
カナダ	11	1	0	1	12	0.4%	821.4%	104.5%
オセアニア計	13	2	0	1	14	0.5%	992.9%	106.9%
オーストラリア	11	1	0	1	12	0.4%	1090.9%	109.1%
その他	2	0	0	0	3	0.1%	-	0.0%
船舶観光上陸数	491	45	0	0	0	0.0%	-	0.0%

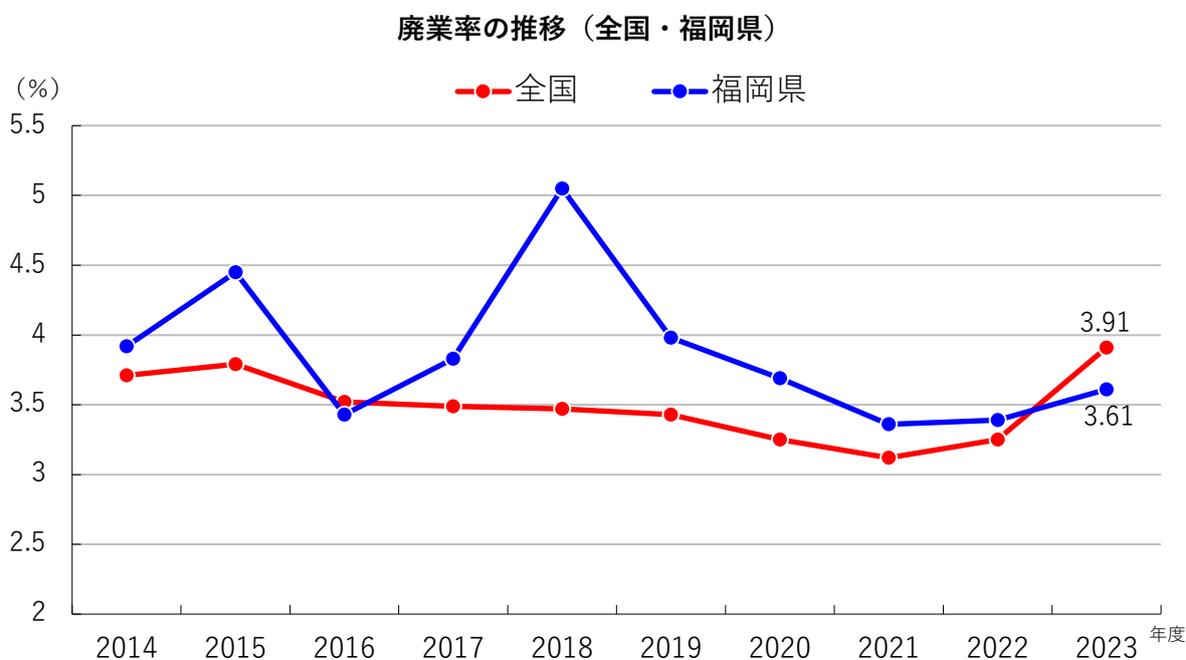
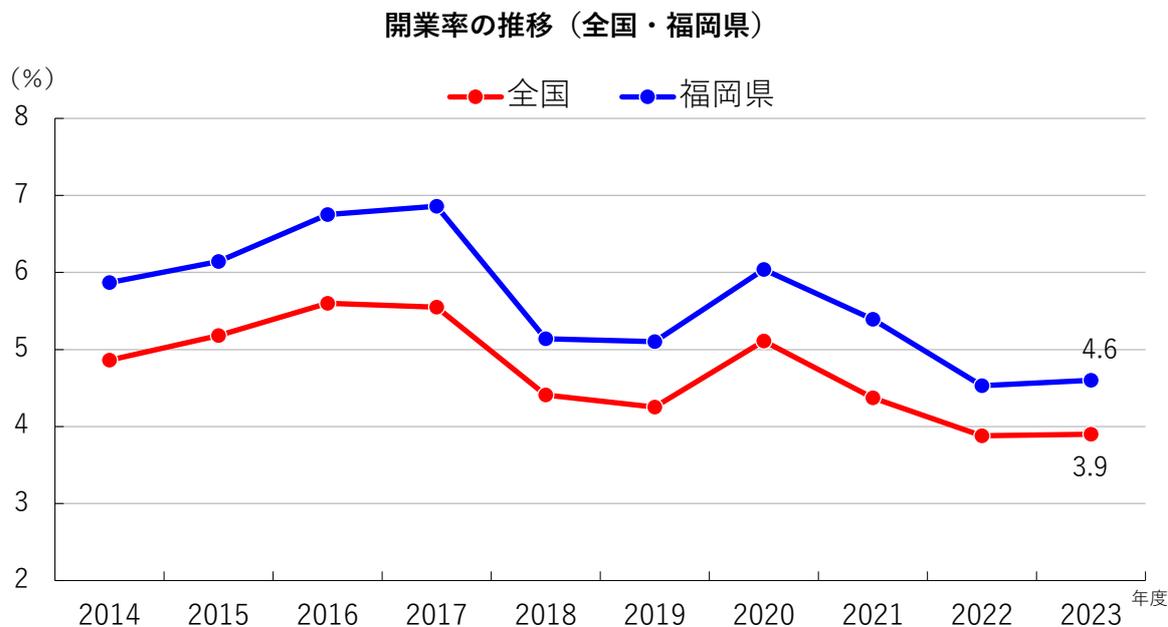
出所：法務省「出入国管理統計」より作成

第3章 県内中小企業の動向

2. 県内中小企業の現状と課題

1 開廃業率の推移 (P27) 図3-2-1、図3-2-2

- ・本県の2023年度の開業率は4.6%と前年度から微増となり、前年度から0.07%増加した。
- ・廃業率は3.61%と前年度から0.22%増加したものの、全国の平均値を下回った。

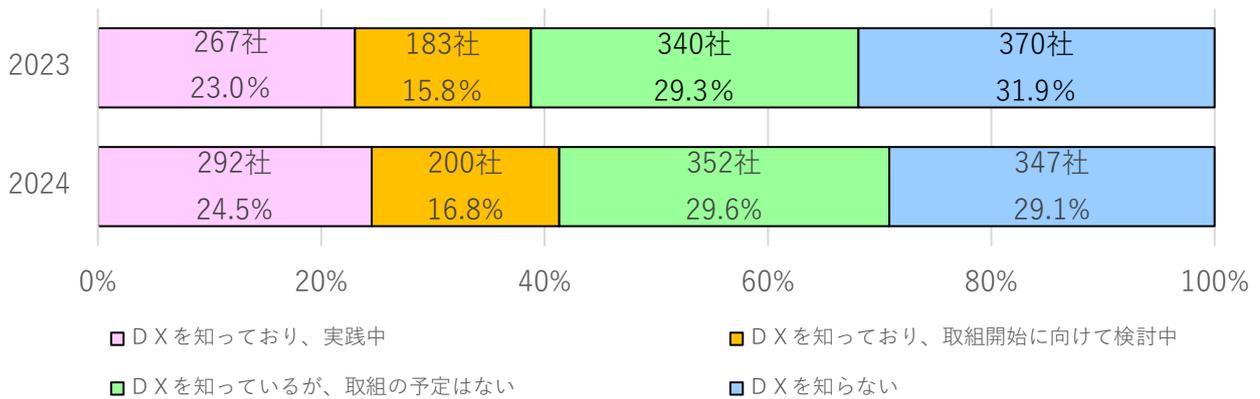


出所： 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

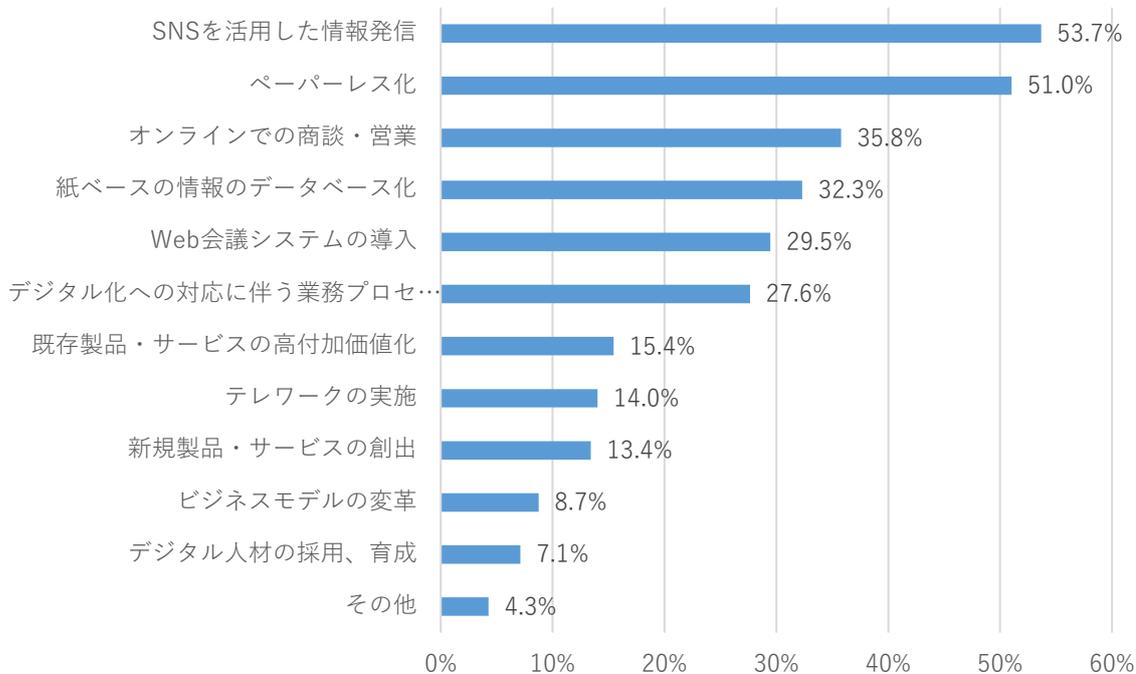
(4) DX (P30-31) 図3-2-7、図3-2-8、図3-2-9、図3-2-10

- ・県内の中小企業の約7割が「DXを知っている」と回答したものの、残りの約3割は依然として「DXを知らない」と回答。
- ・「DXを知っている」と回答した企業の半数以上が、「SNSを活用した情報発信」や「ペーパーレス化」等に取り組んでおり、「DXを実践中」と回答した企業の5割超が「DXの取組が業績にプラスの影響を与えている」と回答。
- ・DXの課題としては「必要なスキルやノウハウがない」、「対応できる人材がない」との回答がそれぞれ3割超あり、人材面で課題を感じている企業が多い。

DXの取組状況

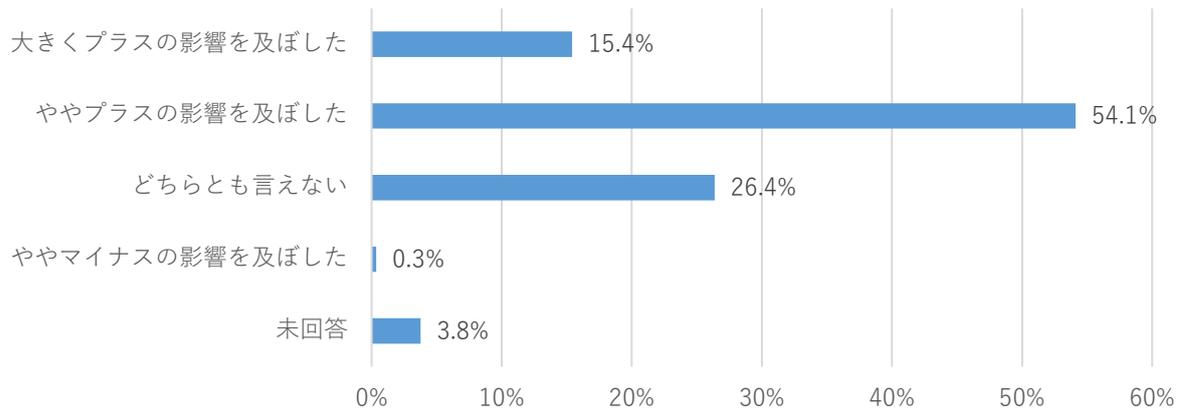


DXの具体的な取組・検討内容



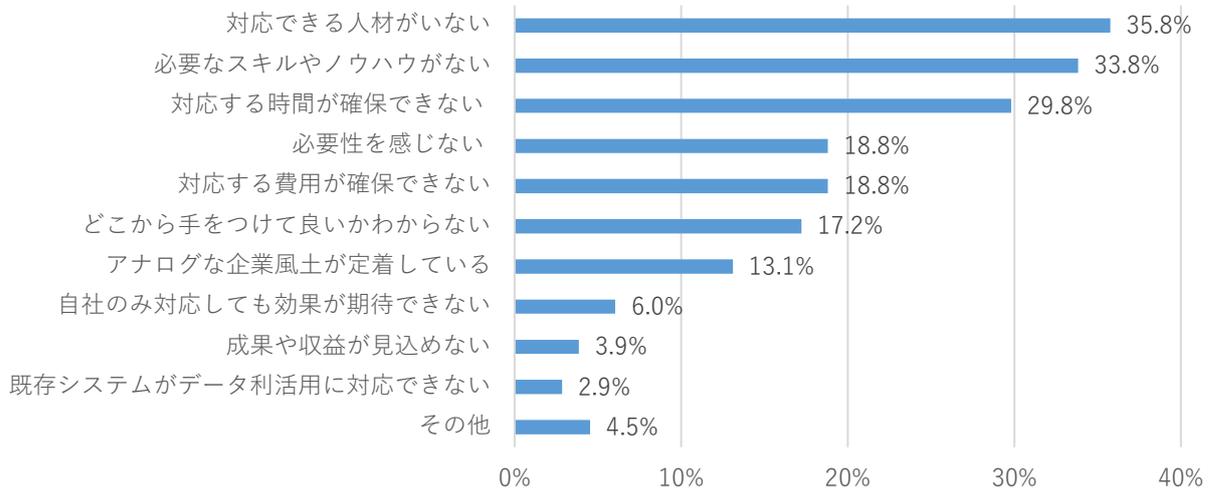
注：DXの取組状況について「実践中・検討中」と回答した492社を対象（複数回答可）。

DXの業績への影響



注：DXの取組状況について「実践中」と回答した292社を対象

DXの取組に向けた課題

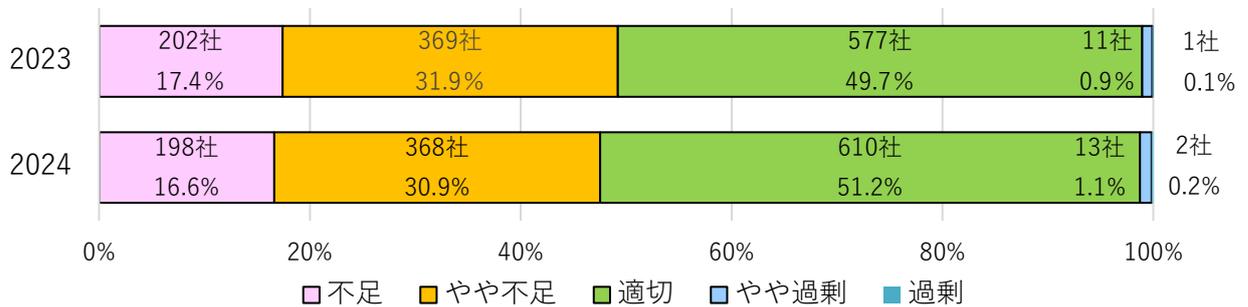


出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和6年7月～8月）より作成
調査対象：県内中小企業1,191社

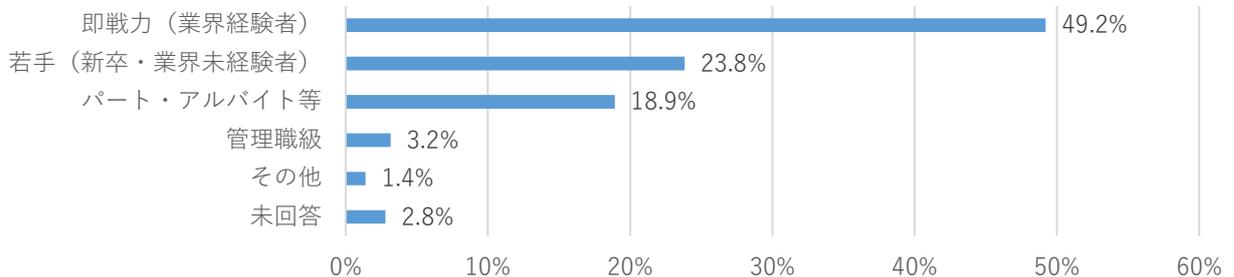
(5) 人材育成 (P32-33) 図 3-2-11、図 3-2-12、図 3-2-14、図 3-2-15

- ・人材確保の状況について、47.5%が「不足」又は「やや不足」と回答。
- ・「不足」又は「やや不足」と回答した企業では、不足している人材として「即戦力（業界経験者）」が最も多く、生産年齢人口の減少や企業間における人材獲得競争の激化が要因と考えられる。
- ・人材育成については、「特に行っていない」との回答が最も多く、人材育成の取組を妨げる要因として「指導・育成を行う能力のある社員がいない、もしくは不足している」という指導側の要因や、「社員が多忙で、教育を受けている時間がない」という職場環境に係る要因が多い。

人材の確保状況

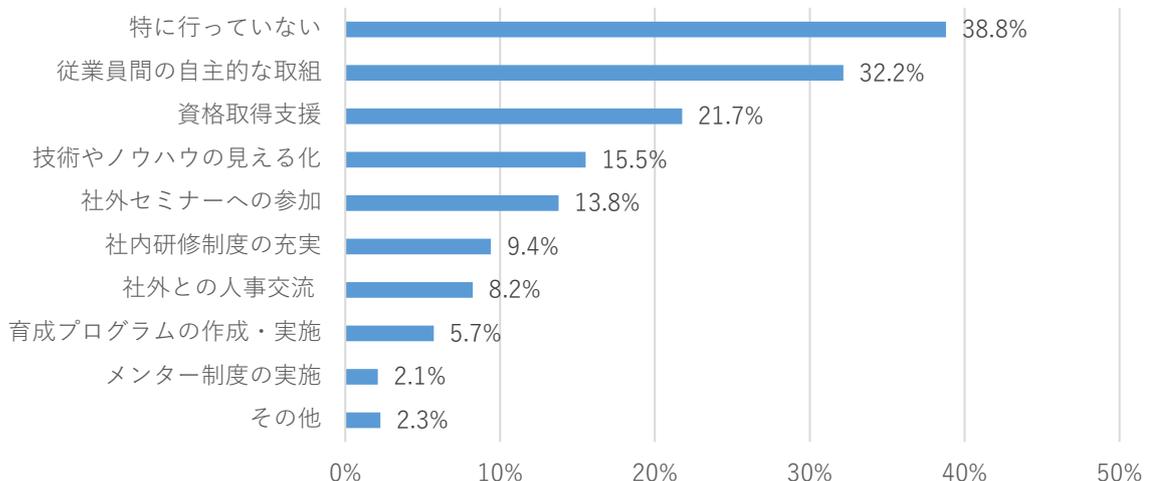


不足している人材

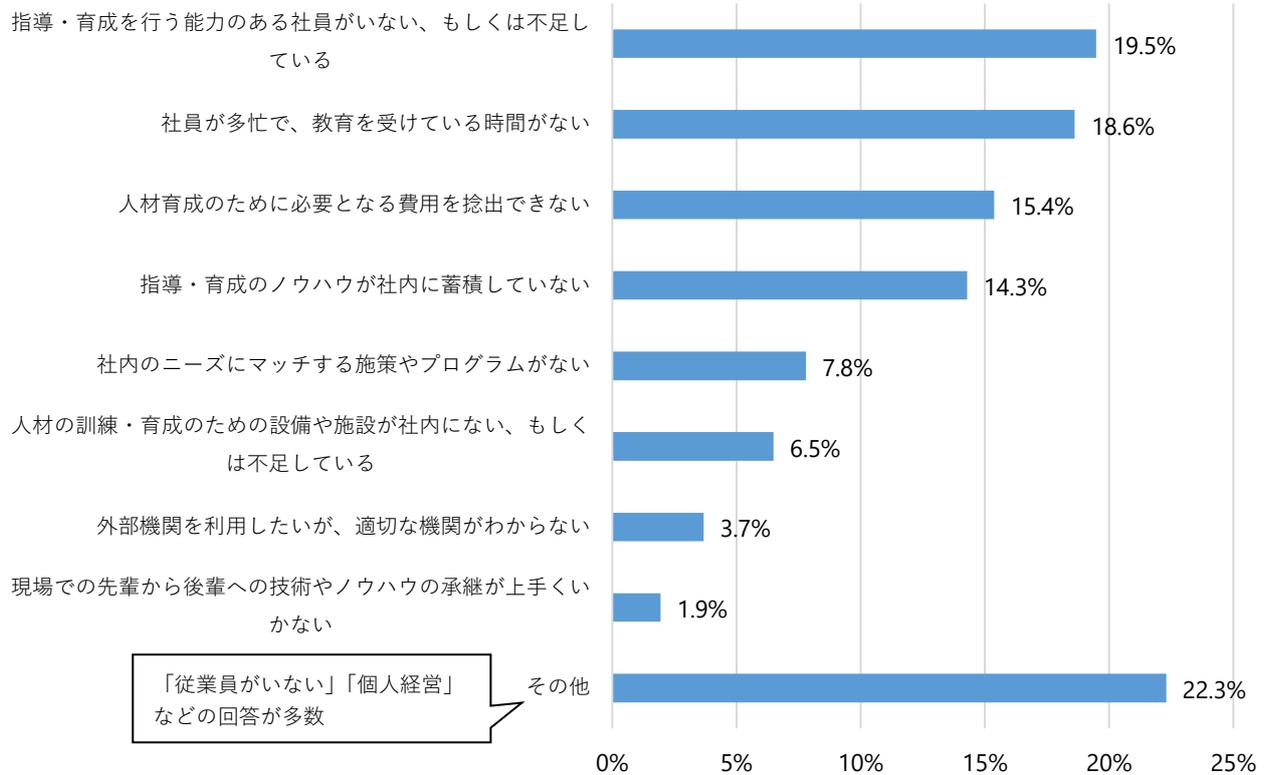


注：人材の確保について「不足・やや不足」と回答した 566 社を対象。

人材育成の取組状況



人材育成の取組を妨げる要因



注：人材育成の取組状況について「特に行っていない」と回答した 462 社を対象（複数回答可）
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和 6 年 7 月～8 月）より作成
調査対象：県内中小企業 1,191 社

第2部 令和5年度中小企業振興施策の実施状況

第1章 推進する施策と令和5年度の実施内容

1 中小企業の創業の促進を図るための施策

【令和5年度の主な取組内容】

(1) 創業希望者の確保及び育成

○大学発ベンチャーの事業成長支援 (P45)

- ・県内スタートアップの成長促進を目的として、高度経営層を対象とした人材バンク (CXO バンク) を構築・運営した。(CXO バンク登録者数: 404 名、マッチング成立 22 件)

(3) 創業に必要な資金の円滑な供給

○ISSIN (P47)

- ・個社の課題に応じたメンタリングや外部とのマッチング等の伴走支援を実施し、資金調達の達成を目指すプログラム「ISSIN」を実施した。

○ボストン訪問団の派遣 (P47)

- ・県内バイオスタートアップへの投資や製薬企業等との協業を生み出すことを目的として、世界最大のバイオ産業拠点であるアメリカ合衆国・ボストンへ訪問団を派遣した。

(4) その他創業の促進を図るために必要な施策

○インキュベーションルームの提供 (P47)

- ・(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団、(株) 久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組んだ。(総施設提供数: 212 室)

【目標指標の進捗】 (P49)

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況 ¹
創業支援事業等を活用して創業した件数	1,150 件 (単年度 ²)	3,600 件 (3 年累計値 ³)	5,638 件 (累計値)	地域中小企業支援協議会を中心に、関係機関が連携して創業相談や創業セミナーを積極的に開催した結果、創業件数は増加傾向にあり、順調に進捗している。 ◎
1 億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社 (単年度)	48 社 (3 年累計値)	41 社 (累計値)	ディープテック分野 ⁴ を中心に各種伴走支援を行うなど、ベンチャー支援を行った結果、資金調達企業数は、順調に進捗している。 ◎

¹ 達成状況: ◎達成率 100%以上、○達成率 50%以上、△達成率 50%未満

² 単年度: 当該年度単体の実績値。

³ 累計値: 複数年度の実績値の合計。計画終了時に実績値がどれだけ積みあがったかに着目するもの。

⁴ ディープテック分野: 特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

【令和5年度の主な取組内容】

(2) 事業活動を担う人材の確保

○生涯現役チャレンジセンター (P53)

・福岡県生涯現役チャレンジセンターにコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施した。(求人開拓件数 576 社 1,781 件、就職等進路決定者数 2,045 人)

○女性活躍推進のための官民連携基盤強化 (P55)

・福岡県で活躍する女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、女性活躍・D&I 経営の推進に向けた提言「進化する企業へ」を作成したほか、経営者等を対象とする D&I 推進フォーラムを開催した。(参加者数 58 人)

(3) 事業活動を担う人材の育成

○デジタル化推進人材の育成 (P58)

・ものづくり中小企業のデジタル化を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構において、中小企業の生産部門の責任者、現場技術者に対する人材育成講座を開催した。(参加者数 35 人)

(4) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

○県制度融資 (P62)

・県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、「長期経営安定資金」等の県制度融資により低利の融資を行った。(8,102 件、約 1,245 億円)

(5) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

○福岡県ウェブ物産展の開催 (P63)

・本県の EC による県産品販売のプラットフォームとして「福岡県よかもんショップ」を継続して運営し、県内中小企業の販路拡大を支援した。(総売上 約 5,700 万円)

(6) 事業承継の円滑化の促進

○専門家派遣 (P67)

・福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材(中小企業診断士や税理士等)の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行った。(専門家派遣件数 156 件)

(7) 生産性向上の促進

○ユニバーサルツーリズムの推進 (P71)

・観光関連事業者を対象に、ユニバーサルツーリズム推進のためのセミナーやアドバイザー派遣を実施した。(セミナー参加者数 85 人 派遣事業者数 13 事業者)

○プレミアム付き地域商品券の発行 (P71)

・商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援した。(発行団体 157 団体(延べ 292 団体)、発行総額 約 337 億円)

○飲食事業者の人材育成 (P71)

・県内の飲食店・宿泊施設等を対象に、ハラール・ヴィーガン等の食の多様性を普及・啓発するためのセミナーやハラール・ヴィーガン等に対応したメニュー開発に向けた個別支援を実施した。(セミナー参加者数 149 人 支援事業者数 19 事業者)

【目標指標の進捗】(P74)

指標	当初値(R2)	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況	
新成長産業分野における中核人材の育成人数	1,750 人 (単年度)	8,000 人 (3年累計値)	7,291 人 (累計値)	令和6年度の目標値へ向け、順調に進捗している。◎	
県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社 (単年度)	300 社 (3年累計値)	166 社 (累計値)	コロナ禍の影響により平均支援期間が10か月から12か月へと当初想定よりも延長しているが、順調に推移している。○	
中小企業におけるDXの実践割合	9% (単年度) ※全国の参考値	30% (単年度)	23% (単年度)	DXを推進する中核人材とDXの導入を助言する支援人材の育成講座を実施したことにより、実績値は23%となり、令和6年度の目標値へ向け、順調に進捗している。○	
延べ宿泊者数 (日本人)	997 万人泊 (単年度)	1,616 万人泊 (単年度)	1,609 万人泊 (単年度)	コロナ禍を経た観光需要が急速に回復し、宿泊代や旅行代を割り引く「新たな福岡の避密の旅」観光キャンペーンや、観光客のニーズに沿った体験プログラムの磨き上げ等を行い、「食べる、遊ぶ、泊まる」を一体的に楽しめる本県の新たな“観光の核”となる地域づくりを取り組んだこと等により、順調に進捗している。○	
延べ宿泊者数 (外国人)	62 万人泊 (単年度)	426 万人泊 (単年度)	504 万人泊 (単年度)	入国制限が緩和された令和4年10月以降急速に回復。SNSや海外メディア等を活用した情報発信、海外旅行博・商談会等でのプロモーションに取り組み、順調に進捗している。◎	

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

【令和5年度の主な取組内容】

(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

○半導体分野の人材育成 (P78)

- ・令和5年8月に「福岡半導体リスクリングセンター」を開設し、講座の提供を通して、半導体人材を育成した。(令和5年度受講者数：4,216人)

○IT人材育成 (P78)

- ・小中学生を対象に、学校でのプログラミング教育を通して習得した知識や技能を発揮し、プログラミングへの更なる意欲を醸成する場として、ビジュアルプログラミングアプリ「スプリング」を活用したオリジナル作品のコンテストを開催した。(応募作品数 10件)

(3) 技術の高度化の促進

○ブロックチェーン関連製品開発・実証支援 (P83)

- ・県内IT企業のブロックチェーン関連技術を使った先導的な製品開発・実証を支援した。(支援数4件)

○宇宙ビジネスへの参入促進 (P84)

- ・福岡県宇宙ビジネスフォーラム in 久留米を開催した。(参加者数 延べ300名)
- ・福岡県宇宙食開発ワークショップを開催した。(参加者数 23名)
- ・衛星データを活用したビジネス創出ワークショップを開催した。(参加者数 37名)
- ・県内企業が行う、ロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発を支援した。(支援件数 3件)
- ・県内企業が行う、衛星データを活用した革新的サービスに係る研究開発を支援した。(支援件数 1件)
- ・県内企業が行う、宇宙日本食認証に係る研究開発を支援した。(支援件数 3件)

○水素・燃料電池分野の製品開発支援 (P85)

- ・福岡県水素グリーン成長戦略会議において、県内企業が行う事業化可能性の高い製品開発を支援した。(支援数5件)

○グリーンデバイス関連製品開発支援 (P86)

- ・(公財)福岡県産業・科学技術振興財団において、県内企業が行う、グリーンデバイス関連分野の製品開発を支援した。(支援件数 7件)

(4) 新たな商品及び役務の開発の促進

○デザインアワードの開催 (P88)

- ・県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰した。(応募企業数 148社、応募商品数 184件)

【目標指標の進捗】(P95)

指標	当初値 (R2)	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207社 (単年度)	600社 (3年累計値)	461社 (累計値)	県内4地域に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、企業数は順調に増加している。 ◎
県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34件 (単年度)	120件 (3年累計値)	91件 (累計値)	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、開発や実用化を積極的に促進したことにより、令和6年度の目標値へ向け、進捗は順調である。 ◎
成長産業分野への新規参画企業数	89社 (単年度)	300社 (3年累計値)	388社 (累計値)	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓等を支援したことにより、令和6年度の目標値を達成した。 ◎
中小企業の海外展開成約件数	30件 (単年度)	100件 (3年累計値)	66件 (累計値)	新型コロナウイルス感染症が5類となり、相談会や商談会を対面式・オンライン式とフレキシブルに対応したことに加えて相談案件をきめ細かく支援した結果、海外展開成約件数は順調に進捗している。 ○

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

【令和5年度の主な取組内容】

<p>(2) 生産性向上の促進</p> <p>○デジタル化の支援 (P97)</p> <p>・商工会議所・商工会が実施する、デジタルを活用した地域活性化に向けた取組を支援し、小規模事業者のデジタル化の支援や地域中小企業者の活性化を図った。(支援事業数 26件)</p> <p>(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策</p> <p>○小規模企業の組織化及びその組織の相談・指導などを支援 (P101)</p> <p>・福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行った。(相談・指導件数 6,851件)</p>
--

【目標指標の進捗】 (P102)

指標	当初値 (R2)	目標値(R6)	実績値(R5)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による巡回・窓口指導による経営改善等指導件数	197,626件 (単年度) ※R1年度	198,000件 (単年度)	220,334件 (単年度)	商工会議所、商工会の経営指導員による指導件数は、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰に伴うエネルギーコスト・原材料価格の上昇等により、支援を必要とする中小企業が増加したことから、目標値を上回った。 ◎
県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15社 (単年度)	90社 (3年累計値)	82社 (累計値)	コロナ禍の影響により平均支援期間が10か月から12か月へと当初想定よりも延長しているが、順調に推移している。 ◎
重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223社 (単年度)	240社 (単年度)	266社 (単年度)	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、目標値を上回った。 ◎